

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 8日

上場会社名
株式会社 山 善
コード番号 8051

株式会社 山 善

上場取引所
本社所在都道府県東証・大証 第一部
大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 取締役上席執行役員 管理本部長

氏名 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日 配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	178,344	10.7	4,981	32.7	5,232	37.0
17年 9月中間期	161,085	10.7	3,754	46.9	3,818	54.7
18年 3月期	330,423		8,199		8,245	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	2,931	△ 17.3	31.25	
17年 9月中間期	3,543	184.7	37.78	
18年 3月期	5,561		59.29	

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 93,801,736 株 17年 9月中間期 93,809,435 株 18年 3月期 93,807,087 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	177,855		27,429		15.4		292.42	
17年 9月中間期	168,220		22,386		13.3		238.64	
18年 3月期	178,434		26,171		14.7		279.01	

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 93,801,412 株 17年 9月中間期 93,807,696 株 18年 3月期 93,802,206 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 38,898 株 17年 9月中間期 32,614 株 18年 3月期 38,104 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	361,000		9,900		5,570	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 38銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	—	7.50	7.50
19年3月期(実績)	0.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	24,524		25,369		24,851	
2. 受 取 手 形	45,339		47,334		45,708	
3. 売 掛 金	46,925		52,831		50,741	
4. 有 価 証 券	7,380		6,790		8,953	
5. 商 品	8,606		9,537		9,180	
6. 前 渡 金	253		545		615	
7. 繰 延 税 金 資 産	769		838		983	
8. 未 収 入 金	613		897		785	
9. そ の 他	474		324		446	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 733		△ 834		△ 730	
流 動 資 産 合 計	134,153	79.7	143,635	80.8	141,535	79.3
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	4,950		4,519		4,938	
2. 構 築 物	595		564		584	
3. 機 械 及 び 装 置	46		33		34	
4. 車 両 運 搬 具	9		4		6	
5. 器 具 及 び 備 品	98		105		115	
6. 土 地	10,769		10,666		10,769	
7. 建 設 仮 勘 定	122		—		—	
有 形 固 定 資 産 合 計	16,592		15,895		16,448	
(2) 無形固定資産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	352		433		308	
2. そ の 他	128		258		266	
無 形 固 定 資 産 合 計	481		692		575	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	7,679		9,346		11,130	
2. 関 係 会 社 株 式	4,752		4,499		4,444	
3. 長 期 貸 付 金	2,405		1,051		1,333	
4. 固 定 化 営 業 債 権	2,324		1,336		1,363	
5. 前 払 年 金 費 用	2,205		2,199		2,145	
6. 差 入 保 証 金	1,006		486		1,015	
7. そ の 他	1,071		1,352		1,084	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 4,453		△ 2,639		△ 2,643	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,992		17,633		19,875	
固 定 資 産 合 計	34,066	20.3	34,220	19.2	36,899	20.7
資 産 合 計	168,220	100.0	177,855	100.0	178,434	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	72,253		73,461		71,599	
2. 買 掛 金	39,606		43,791		43,001	
3. 短 期 借 入 金	9,451		14,821		9,045	
4. 一年以内償還予定社債	—		4,200		3,550	
5. 未 払 金	824		923		920	
6. 未 払 法 人 税 等	1,936		2,203		3,400	
7. 未 払 費 用	895		885		927	
8. 前 受 金	486		1,252		859	
9. 前 受 収 益	21		15		19	
10. 賞 与 引 当 金	1,345		1,486		1,603	
11. そ の 他	1,769		1,312		1,706	
流 動 負 債 合 計	128,589	76.4	144,354	81.2	136,633	76.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債	4,650		—		1,100	
2. 長 期 借 入 金	10,500		2,948		10,520	
3. 退 職 給 付 引 当 金	55		56		62	
4. 役 員 退 職 引 当 金	552		234		578	
5. 繰 延 税 金 負 債	894		2,231		2,766	
6. そ の 他	591		602		601	
固 定 負 債 合 計	17,244	10.3	6,072	3.4	15,629	8.7
負 債 合 計	145,833	86.7	150,426	84.6	152,263	85.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	7,909	4.7	—	—	7,909	4.5
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	1,980		—		1,980	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	4,101		—		4,101	
資 本 剰 余 金 合 計	6,081	3.6	—	—	6,081	3.4
III 利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	500		—		500	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,876		—		7,894	
利 益 剰 余 金 合 計	6,376	3.8	—	—	8,394	4.7
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,026	1.2	—	—	3,799	2.1
V 自 己 株 式	△ 8	△ 0.0	—	—	△ 12	△ 0.0
資 本 合 計	22,386	13.3	—	—	26,171	14.7
負 債 及 び 資 本 合 計	168,220	100.0	—	—	178,434	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	7,909	4.4	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—		1,980		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		4,101		—	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	6,081	3.4	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	—		500		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		10,122		—	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	10,622	6.0	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 13	△ 0.0	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	24,600	13.8	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,731	1.5	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	97	0.1	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	2,828	1.6	—	—
純 資 産 合 計	—	—	27,429	15.4	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	177,855	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	161,085	100.0	178,344	100.0	330,423	100.0
売 上 原 価	144,438	89.7	159,824	89.6	296,017	89.6
売 上 総 利 益	16,646	10.3	18,519	10.4	34,405	10.4
販売費及び一般管理費	12,892	8.0	13,538	7.6	26,206	7.9
営 業 利 益	3,754	2.3	4,981	2.8	8,199	2.5
営 業 外 収 益	829	0.5	1,067	0.6	1,624	0.5
1. 受 取 利 息	507		659		1,069	
2. 受 取 配 当 金	76		98		136	
3. 雑 収 入	246		309		418	
営 業 外 費 用	765	0.5	816	0.5	1,579	0.5
1. 支 払 利 息	697		753		1,438	
2. 手 形 売 却 損	29		11		52	
3. 雑 損 失	39		51		87	
経 常 利 益	3,818	2.3	5,232	2.9	8,245	2.5
特 別 利 益	2,851	1.8	12	0.0	2,862	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		12		3	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		10	
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,532		-		1,532	
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,315		-		1,315	
特 別 損 失	478	0.3	7	0.0	950	0.3
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	8		7		38	
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		-		470	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		441	
4. そ の 他	-		-		0	
税引前中間(当期)純利益	6,191	3.8	5,237	2.9	10,157	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,843		2,036		3,339	
法 人 税 等 調 整 額	803		269		1,256	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,543	2.2	2,931	1.6	5,561	1.7
前 期 繰 越 利 益	2,332		-		2,332	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,876		-		7,894	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	12	22,372	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						703	703		703	
中間純利益						2,931	2,931		2,931	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	2,228	2,228	0	2,227	
平成18年9月30日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	10,122	10,622	13	24,600	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	-	3,799	26,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				703
中間純利益				2,931
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	1,067	97	970	970
中間会計期間中の変動 額合計	1,067	97	970	1,257
平成18年9月30日残高	2,731	97	2,828	27,429

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3年～50年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,331百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,898	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,196	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,752
2. 受取手形裏書譲渡高 3	2. 受取手形裏書譲渡高 11 輸出手形割引高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 12
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。
4. 担保に供している資産 受取手形 12,946 有形固定資産 10,484 投資有価証券 684 対応する債務 短期借入金 5,819 長期借入金 1,407 社債発行に係る被保証額 4,650	4. 担保に供している資産 受取手形 11,094 有形固定資産 8,848 投資有価証券 17 対応する債務 短期借入金 5,846 長期借入金 432 社債発行に係る被保証額 4,200	4. 担保に供している資産 受取手形 11,447 有形固定資産 9,316 投資有価証券 675 対応する債務 短期借入金 5,852 長期借入金 1,492 社債発行に係る被保証額 4,650
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	5. 固定化営業債権 同 左	5. 固定化営業債権 同 左
6. 保証債務残高 661	6. 保証債務残高 557	6. 保証債務残高 660
7. -	7. 中間期末日満期手形処理 当中間期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,511 支払手形 462	7. -

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 208 無形固定資産 78	1. 減価償却実施額 有形固定資産 200 無形固定資産 92	1. 減価償却実施額 有形固定資産 423 無形固定資産 153
2. 固定資産売却益の内容 土地 2 建物 1	2. 固定資産売却益の内容 建物 12	2. 固定資産売却益の内容 土地 2 建物 1
3. 固定資産除売却損の内容 建物 3 その他 4	3. 固定資産除売却損の内容 土地 4 その他 3	3. 固定資産除売却損の内容 建物 6 その他 32

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	38,104	794	—	38,898

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		(印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		37,685	23.4	46,255	25.9	8,569	22.7
産 業 シ ス テ ム 部 門		30,143	18.7	33,546	18.8	3,403	11.3
機 械 工 具 部 門		30,182	18.7	32,308	18.1	2,125	7.0
システムエンジニアリング部門		4,740	3.0	5,667	3.2	927	19.6
生産財部門計		102,752	63.8	117,777	66.0	15,025	14.6
住 設 建 材 部 門		25,303	15.7	25,303	14.2	0	0.0
家 庭 機 器 部 門		21,729	13.5	22,415	12.6	686	3.2
消費財部門計		47,032	29.2	47,718	26.8	686	1.5
国 際 営 業 部 門		11,166	6.9	12,725	7.1	1,558	14.0
そ の 他		134	0.1	122	0.1	11	8.7
合 計		161,085	100.0	178,344	100.0	17,258	10.7

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	前事業年度		当事業年度(予想)		前事業年度との	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	23.5	92,000	25.5	14,395	18.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	18.5	67,000	18.6	5,956	9.8
機 械 工 具 部 門		61,800	18.7	65,000	18.0	3,200	5.2
システムエンジニアリング部門		9,570	2.9	11,300	3.1	1,730	18.1
生産財部門計		210,020	63.6	235,300	65.2	25,280	12.0
住 設 建 材 部 門		51,350	15.5	51,700	14.3	350	0.7
家 庭 機 器 部 門		46,241	14.0	48,500	13.4	2,259	4.9
消費財部門計		97,592	29.5	100,200	27.7	2,608	2.7
国 際 営 業 部 門		22,551	6.8	25,300	7.0	2,749	12.2
そ の 他		258	0.1	200	0.1	58	22.5
合 計		330,423	100.0	361,000	100.0	30,577	9.3